

「8.28 安倍元総理の国葬に反対する市民行動」実施 社民党も上壁・狩野両市議を先頭に反対を訴える



反対を訴える
上壁代表

8 月 28 日イオンいわき小名浜店前において、「安倍元総理の国葬に反対する市民行動」が行われました。市内の労働 4 団体の呼びかけに、社民党・立憲憲民主党・日本共産党が応じて開催されたもので、雨の降る中、市民に「安倍元総理の国葬をやめさせよう」と訴えました。

各種世論調査でも、5 割以上の方がこの国葬に反対や疑問を呈しています。これは、与党支持者もおかしいと思っている人も多くいるということです。そもそも、国葬を規定する法律もなく、国会における「国葬」についての議論もなく、岸田首相の一存で閣議決定しただけで実施を決めてしまいました。法律にも基づかず、政治的評価も二分する元総理の国葬はすべきではありません。(社民党は政治を私物化し、立憲主義と平和主義を破壊してきた安倍政治を厳しく批判してきました) また、弔意は求めないとしています。すでに教育委員会が、学校に半旗などで弔意を示すようにとの通達を出しているところもあり(忖度も安倍政治の特徴でした)、教員・児童・生徒・保護者が弔意を強制されることとなります。

さらに、経費は 2.5 億で済むとしていますが 数十億かかるとの報道もあります。「予備費からの支出」となれば、国民が、後で「実際はいくらかかったのか」を検証することも出来ず、実相は闇の中となってしまいます。 **国民の声で、この国葬をやめさせましょう。**

「安倍元総理の国葬に反対する市民行動」アピール

岸田内閣は、安倍元総理の「国葬」を 9 月 27 日に行うことを閣議決定しました。

「国葬」の経費を全額国費から支出する法的根拠もなければ、そもそも、「閣議決定」だけで開催を決められるものではありません。

岸田内閣は、安倍元首相の「歴代最長の在任期間」「内政外交の実績」を国葬の理由にしています。しかし、安倍内閣の「実績」とは、特定秘密保護法制定、労働者派遣法改悪、集団的自衛権行使容認の閣議決定と戦争関連法の制定、共謀罪の制定など憲法の理念に反し、民主主義を脅かすといわれているものばかりです。経済政策についても、貧困と格差を拡大させてきた「アベノミクス」など見るべきものではありません。

むしろ、安倍元首相の「国葬」によって、安倍元首相が在任中も退任後も声高に主張してきた、「憲法 9 条の改正」「緊急事態条項の設置」などの改憲、敵基地攻撃能力保有などの議論を国是のように扱うことが起こりかねない危惧があります。

このように、法的根拠もなく全額国費を投入しようとする安倍元総理の「国葬」を、なんとしても止めさせなければなりません。



世界平和統一家庭連合 (旧統一教会) に対する 国の関係省庁連絡会議による合同電話相談窓口開設
期日 9 月 5 日～30 日 平日の午前 9 時 30 分から午後 5 時まで 電話 0120-090-590

続く物価高 家計を直撃!! さらに社会保障の負担増も!!

社民党は消費税 3 年間ゼロ、最賃 1500 円実現を政府に求めています

生活用品からガソリン代や電気・ガス代などの光熱費などなど生活全般にわたる物価上昇が止まりません。値上がりは 9 月以降が本番ともいわれています。

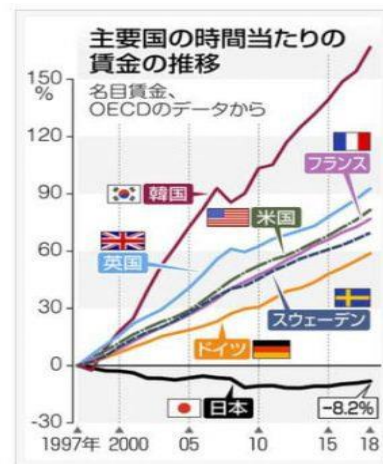
為替相場での円安が進行も手伝って、輸入品の値段が上がって、さらなる物価上昇につながる懸念されています。(日銀の金融規制緩和の継続の影響)

それでも賃金が上がれば、何とか耐えられますが、働く人の賃金は一向に上がりません。右図に見るように諸外国では賃金は上昇傾向にあります。この大きな要因は、賃金の低い非正規労働者の急激な増加(雇用労働者の 4 割)があげられます。

さらに、物価上昇に追い打ちをかけるように社会保障の負担も増え続けています。10 月からは 75 歳以上の高齢者の医療費の窓口負担額が年収 200 万円以上、夫婦では年収 320 万円以上の世帯を対象に 1 割から 2 割へ引き上げられます。

また、介護保険の利用者の自己負担割合を原則 1 割から 2 割へ変更提言(24 年度)や高額医療費負担金の見直しの提言(いずれも財務省)など、さらなる自己負担の増加が懸念されます。

社民党は、コロナからの生活再建や物価高に対応するため「消費税 3 年間ゼロ」「最低賃金 1,500 円(年収換算約 300 万円)実現」などで国民生活を守るよう政府に求めています。



出典東京新聞

原発事故からの教訓は？ 政府の原発新增設方針に断固反対!!

8 月 24 日、政府は、突然原子力政策の変更を行いました。東電福島第一原発事故を受けて、「原発の新增設・リプレース(建て替え)は現時点では想定していない」としてきた方針を電力の安定供給などを理由として、原発の再稼働を急ぐこと、原発の運転期間の延長の検討、新たな原発を作ることを表明しました。

この国の原子力政策は、東電福島第一原発の事故以前から「使用済み核燃料の行き場がない」「再処理工場の相次ぐ稼働延期」「高レベル放射性廃棄物の最終処分法、最終処分場も決まらない」「地震、活断層、津波などの立地状況の悪さ」「原発労働者の被ばく」などなど多くの問題を抱えていました。これらの問題の解決策も見出せぬまま問題を先送りしてきた結果が原発事故につながったことは明白です。

さらに、東電福島第一原発の廃炉作業はこの先 30 年以上かかるといわれていること、30 年間といわれる中間貯蔵施設の移転先も見通しが立たずにいること、県民の反対・慎重意見を一顧だにせずトリチウム汚染水の海洋放出を強行しようとしていることなどなど、課題山積の中、この無責任な方針転換は、政府が原発事故から何も学ばなかったことを示しています。

社民党はこの政府の方針変更断固反対します。

社会民主党福島県連合

代表 狩野光昭

郡山市桑野 2 丁目 25-16 ☎ 024-922-8990

社会民主党いわき双葉総支部

いわき市内郷綴町堀坂 18-1

☎ 68-6727 いわき市議会議員 上壁 充 狩野光昭 楡葉町議会議員 猪狩 守